



社会経済史学会中国四国部会 2002年度大会ミニシンポジウム の記録

下関市立大学 木村 健二

外国からの新規技術の導入によって、大きく歴史が進展することが指摘されて久しいが、これまではそうした技術導入の影響に関してもっぱら研究が進められてきた。他方、技術導入の具体的条件、たとえば資金的基礎や受け入れ側の知識水準、技術導入に至る直接的契機、さらにはそれぞれの時期の国際的環境、受け入れルートなどについては、まだ未解明な部分が多いのが現状である。

こうした観点から、本年度のミニ・シンポのテーマは、「近代化過程における技術導入と国内・国際環境」と題して、ドイツ史・日本史・中国史のサイドから、近代移行期ないし近代化過程における外国からの技術導入の実態と、その背景・条件に関して提示し、それらを比較検討することをめざして設定された。

まず、ドイツ史に関しては、及川氏が病気欠席のため、木村が当該問題に関する及川氏

の一連の論考を整理して報告した。すなわち及川氏は、19世紀初頭プロイセンにおける農民解放の過程と農業技術体系であるコッペル農法＝穀草式農法との関連に着目され、18世紀後半期に実現をみたクローバー栽培やイギリス犁の導入プロセスなど、具体的事例を紹介し、それらが生産力向上の技術的基礎となったとされる（及川順「シュレスヴヒ・ホルシュタインにおけるアッシュベルク領の農業改革」『山口経済学雑誌』49（5）、2001年などを参照のこと）。

ついで小川亜弥子氏は、「幕末維新期の日本における軍事科学技術の導入—軍事科学的洋学の受容・展開過程を中心に—」と題して、19世紀中葉（1830～1867年）における外圧への対応過程を、幕府と諸藩に関して、軍事的力量と軍事統帥能力という観点から接近した。すなわち、当該問題を「軍事科学的洋学」撰取の過程（政策）にとらえ、それを、国内的・国際的環境につき段階的にとらえていく。幕府の場合は、高島流砲術の解禁、蕃書調所の設立、長崎海軍伝習所・軍艦操練所・陸軍講武所の開設、反射炉・製鉄所の建設などの動きがみられるが、幕府がめざした全国的軍制の統一は、既存の身分秩序や大名領有制、そして幕府の政治的結集力の弱体性のため限界があったとする。また諸藩については、先

の高島流砲術の全国的解禁の影響が軍事科学的洋学受容の契機となったとし、とりわけ長州藩では、西洋銃陣の採用と訓練、西洋兵学研究教育機関「博習堂」の開設、第二次幕長戦争に備えた軍隊組織の再編や用兵の短期養成などが進むとする。そして、長州藩の軍事先進化への背景には、藩の存亡に関わる非常事態の発生、西南雄藩としての自負、他藩の動向を注視、生産装置の構築よりも安価な実用品を輸入・購入し、ソフトウェアの充実に努め、それらをバックアップした経済的基礎として、豪農の成長や特別財政資金（撫育方資銀）の運用などがあったとする。

富澤芳亜氏は「1930年代の中国における紡織設備の導入」と題して、1930年代に中国の紡織設備供給元がイギリスから日本へ変化すること、そのことは中国側にどのような影響を及ぼすにいたったのかに関して検討する。すなわち、1920年代の好況を経て、1930年代に勃興した紡績業の危機のなかで、国民政府による保護関税政策の実施や綿業統制委員会の設立などがなされたが、日本資本紡の急拡大に対する歯止め効果にはならなかったとする。そうしたなかで、義和団賠償返還金を利用した英国製紡織機械購入運動がなされるが、条件面で折り合わず、結局、留日経験技術者の紹介により三井などによる日本製紡織機械の割合が増加し、中国資本紡の自動織機化が促進されるが、同時に日本資本紡も生産能力を増大させ、再度中国資本紡への大きな脅威となるという。この間、日本側による技術協力は技術者不足や競争相手ということで進まなかったが、敗戦後の接収企業における留用日本人技術者により、「ゆがんだ」形で技術移転がなされたと結ばれる。

コメンテーターの加藤房雄氏は、(1)段階論的検討という場合、技術的基礎の段階的検討、すなわち導入・適用・調整はどう整理されるか、(2)とくに中国に関して、科学的管理法の導入の担い手はいかなるものであったか、(3)比較史的検討という場合、今回取り上げられた農業・軍事・紡織は、どういう点で共通し、どういう点で異なっていたのか、(4)技術移転は先進国から後進国へという方向のみでなく、相互連関をどう考えるか、先行者の利益が不利益に転化したり、後発性の利益なども考慮すべき、(5)技術移転や技術導入に際して、逆向きの方向はないのか、双方向の技術移転の観点を考えるべき、と五点にわたって論点を指摘された。

これに対して報告者からは、段階的な検討はハードウェアとソフトウェアの両面からみていかなければならない(小川)、導入・適用・調整はかなり長いスパンでみていかなければならない、科学的管理法は1930年代に中国化された形で試みられた(富澤)などが回答された。さらにフロアから、技術導入の選択的導入の問題をどう考えるか、近代そのものを問い直すという近年の傾向のなかで、技術移転をどうとらえるのか、などに関して質問が出され、活発な討論が行われた。近代移行期、あるいは近代化過程における技術導入をめぐる論点は実に多様であり、今後も多方面から検討可能なテーマとなるであろうことが確認されたように思う。

私の研究テーマ

香川大学 細川 滋

私の研究対象は、一般的に馴染みの薄い地

域であるロシアの、しかも中近世史です。この時代の、比較的良く知られた人物としてはイワン4世(雷帝)が思い浮かびます。歌劇好きの方は、ボリス・ゴドゥノフもご存じでしょう。

さて、これまで私が主として分析の対象としてきた史料は、モスクワ市の西北西約110キロにあるヴォロコラムスク市の北東約20キロメートルに位置するヨシフ・ヴォロコラムスキー修道院に残された16世紀を中心とする経営関係の文書類でした。これらの文書は、刊行される以前から、農民移動や雇用労働の在り方などと関連して注目され、分析の対象とされていました。このように注目されていたこともあって、これらの文書類は、1976年以降、史料集 *Votchinnye khozjajstvennye knigi XVIv.* として刊行され始めました(これ以前にも、雑誌の中で部分的には活字化されていましたが)。私が依拠したものはこの史料集です。というわけで、一次史料ではありません。しかも、それは、元の文書をそのままの形で刊行されたものでもありません。複数の文書から、穀類の播種・収穫・脱穀などに関するもの(*Udzino-umolotnye knigi Iosifo-Volokolamskogo monastyrja 1590-1600 gg. M., L., 1976*)、貨幣による徴収と支払に関するもの(*Knigi deneznykh sborov i vyplat Iosifo-Volokolamskogo monastyrja 1573-1595 gg. M., L., 1978*)、支出と収入に関するもの(*Prikladnye I raskhodnye knigi Iosifo-Volokolamskogo monastyrja 70-80-kh gg. M., L., 1980* ; *Prikladnye I raskhodnye knigi Iosifo-Volokolamskogo monastyrja 1580-90-kh gg. M., L., 1987*)という3つのカテゴリーに分けられて、年代順にまとめられたものです。

私は、当初、所領構造、当該修道院と当該修道院領に居住する農民との関係、所領管理形態、農村構造、雇用労働の実態、商品購入の状況等を検討しましたが、その際には、これらの史料集に加えて、当該修道院に関連する土地台帳なども分析の対象となりました。また、これらの文書類に登場してくる人物

(前述のイワン4世もボリス・ゴドゥノフも登場しています)に注目して、彼らの血縁関係・婚姻関係にも注意を払いながら、商業活動の担い手の問題(ロシアでも近年、このテーマへの関心が強まっているようです)、社会的結合の有様(これについては、不十分でしたが、社会経済史学会中国四国部会の一昨年度の大会で報告しました)なども検討の対象としてきました。その成果の一部が、

「ミージノフ家をめぐって」(木村尚三郎編『学問への旅 ヨーロッパ中世』、山川出版社、2000年)、『16世紀ロシアの修道院と人々』(信山社、2002年)、「16世紀ロシアの村の役割」(高山博・池上俊一編『宮廷と広場』、刀水書房、2002年)等です。なかなか当該修道院との関わりから抜け出せない状態が続いています。しかし、そろそろそこから抜け出して、他の修道院の文書や外国人が残した著作の分析・検討にも挑戦し、より広い視野から16世紀の、さらには17世紀のロシアを鳥瞰しなければならないと思っているところです。

一般に、西ヨーロッパと比較して遅れたロシア、というイメージが強いのではないかと常々感じているのですが、15世紀末から17世紀は、日本を含めた東アジアだけではなく、ヨーロッパをも含めて、世界的に激動の時代であり、この時期を経ることによって、その後のそれぞれの地域の歴史が規定された側面が

あったように思われます。先進的であるとか、後進的であるとかという視点からではなく、同時代的な観点から対象とする地域を検討することもまた重要なことではないでしょうか。

関田英里先生の研究生生活を偲んで

高知大学 田村 安興

関田英里先生は大正10(1921)年長岡郡大篠村にお生まれになった。軍人であったお父様が英国への出張中にお生まれになったことが先生の名前の由来であるとしばしば云われていた。

先生の業績は日本経済史に関する研究と、農業経済に関する研究に大別しうる。

先生の最初の論文は「土佐藩における地方知行について」であつた。これ以降石高制に関する論考をつぎつぎ発表された。それまで藩政史、維新史研究は観念的な議論が多く、上士層、下士層・村落支配者層の実態が不明なまま不毛の議論を行っていたのを、先生がその基礎を明らかにされた。それまで上級武士については、近世初期には諸藩に地方知行があつたが、17世紀中葉頃までに知行権は藩に回収されて、土地と農民への直接支配は排除されるというのが通説であつたが、明治初年まで厳然と続いていることを明らかにされた。幕末維新期の土佐藩の動向について「単に上級武士とか上士層とかいう言葉だけじゃいかん。上級武士についても、下士・郷土層や、村役人＝庄屋層についてもその実体を明らかにしなければならん」と云われた。通説通りいくと、近世的封建制度がその限りで言

えば成り立っていないような、極めて脆弱なその土佐藩が、なぜ幕末にあれだけの活動ができたのか。上士改革派の板垣退助とか後藤象次郎とか、片岡健吉がなぜ出てくるのかが当時のシエーマからは説明が出来ない事情を解明する糸口を見いだされた。

土佐藩の経済政策に関連して、論文「平紙の発展と諸郡紙の成立」では土佐藩の経済政策を解明する糸口を明らかにされた。同論文では、藩が、国産第一の紙の専売制に行き詰まった時、藩は自由売買を許し権力自体が村役人などを使い、商人と競合しながら流通界へ進出する、という当時の藩政改革論から言うと考えられないような事実を、史料を踏まえて確実な史実として提示した。関田先生の業績の中で光彩を放っている点は、土佐の石高は通説でいう石高ではなく土地面積であるという土佐の石高制の特徴を明らかにされたことである。

関田先生は昭和30年後半から日本経済史の他に農業経済の研究を行うようになった。その成果が『切畑経営地帯の経済構造』である。一般向けには高知市民図書館から『高知県の社会』として新書版で出版された。そのきっかけは山田盛太郎氏が「農業センサスを見ると、高知県の農産物販売金額別農家数で高額販売農家の数が異常に多いが、これは何故ですか」と聞かれたのが契機であると云われていた。

先生からは学問の奥行きの高さと楽しさを学ぶことができた。しかも先生とは在学時代から常に学問的、人間的な交流が得られ、そのことはその後の自分自身の糧となった。

☆☆☆☆☆☆☆☆

2002年度研究活動報告

古川 昭先生

著書 『旧韓末近代学校の形成』 (2002年6月刊)

内容：李朝末期の近代学校は1849年の官立小学校・師範学校・外国語学校の創設に始まり、1905年の保護条約締結後は日本勢力の支配下に近代化が進められ、小学校を普通学校と改称し、1年生から日本語を毎週6時間学習させ、日本人教監に朝鮮人通訳教員を配置して「模範教育」をおこなった。だが当時の資料は少なく、研究者の関心は併合後の皇民化教育に集中し、旧韓末の研究は手薄である。このようなわけでこの著作を刊行した。内容は日韓末各学校の沿革、教育課程、学校行事、教員組織、卒業状況などの実証的研究である。

☆☆☆☆☆☆☆☆

2002年度社会経済史学会

中国四国部会プログラム

11月2日 自由論題報告

報告1. 「福山藩における水害復旧支援策の展開構造—起こし鉄下年季仕法の分析を中心に—」

報告 勝矢倫生 (尾道大学)

司会 松尾 寿 (樟蔭女子大学)

報告2. 「明治・大正期の台湾地方税制」

報告 傅 奕銘 (岡山大学大学院文化科学研究科・院生)

司会 森本辰昭 (岡山清心女子高校)

報告3. 「貝島の財閥化過程における企業統治と事業活動の展開」

報告 島中茂朗 (早稲高校)

司会 佐藤正志 (摂南大学)

報告4. 「1900年前後の尾道市場の動向と二次卸問屋食塩商会」

報告 落合 功 (広島修道大学)

司会 高橋 衛 (福山大学)

報告5. 「防長米改良に関する史的考察」

報告 勝部真人 (広島大学大学院文学研究科)

司会 川東埡弘 (松山大学)

報告6. 「広島市と周辺部の経済発展と人口変動」

報告 富永憲生 (広島市立大学)

司会 千田武志 (広島国際大学)

11月3日 シンポジウム

テーマ 「近代化過程における技術導入と国内・国際環境」

司会 木村健二 (下関市立大学)

佐藤正志 (摂南大学)

問題提起 木村健二

報告1. 「幕末維新期の日本における軍事科学技術の導入」

報告 小川亜弥子 (福岡教育大学)

報告2. 「1930年代の中国における紡織設備の導入」

報告 富澤芳亜 (島根大学)

コメント 加藤房雄 (広島大学)

討論

☆☆☆☆☆☆☆☆

2002年度社会経済史学会中国四国部会総会:

11月2日自由論題報告終了後、総会が開かれ、下記の議題につきまして承認されました。続いて2002年度会計報告、2002年度部会活動報告、会員数報告がおこなわれました。

議題1. 2003年度開催地・開催校の確認について

2003年度は愛媛県・松山大学とする。

開催日時2003年11月8日(土)、9日(日)

議題2. 2004年度開催地・開催校の候補について

広島県・広島国際大学

議題3. 2003年度役員組織

2003年度中国四国部会役員組織

代表理事 岩橋 勝

理 事 松尾 寿(島根)、下野克巳、森元辰昭(岡山)、富岡庄一、千田武志(広島)、
及川 順(山口)、村山 聡(香川)、三好昭一郎(徳島)、平田桂一(愛媛)、
田村安興(高知)、鳥取は空席

幹 事 勝部真人、藤田哲雄(広島)、木村健二(山口)、原 直行(香川)、佐藤正志
(徳島)、高橋基泰(愛媛)

監 事 在間宣久、川東崢弘

願 問 内藤正中、比嘉清松、渡辺則文、高橋 衛、小川國治、神立春樹、

社会経済史学会理事 岩橋 勝(松山大学)、加藤房雄(広島大学)

事務局 平田桂一、渡邊孝次

〒790-8578 愛媛県松山市文京町 4-2

松山大学経営学部 平田桂一研究室内

社会経済史学会中国四国部会事務局

e-mail hiratak@cc.matsuyama-u.ac.jp

Tel 089-925-7111 (代表)

報告事項 1. 2002年度会計報告

2002年度会計報告(2001. 11. 16-2002. 11. 1日現在)

収 入		支 出	
前年度繰越金	410,541	封筒・葉書、宛名ラベル、コピー用紙代	19,111
会費徴収	99,500	会報発送費(第21号、22号)	37,560
内 訳		通信費(理事会)	2,590
1998年度 1口 1,000		アルバイト代	10,000
1999年度 4口 4,000		会議費	15,000
2000年度 8口 8,000		大会補助費	30,000
2001年度 15口 15,000		小 計	114,261
2002年度 66口 65,500			
2003年度 3口 3,000			
2004年度 3口 3,000			
利 子	76	次年度繰越金	395,856
合 計	510,117	合 計	510,117

報告事項 2. 2002年度部会活動報告(2001年11月25日-2002年11月1日現在)

2001年1月 社会経済史学会本部(早稲田大学)に中国四国部会活動報告

2月22日 2002年度中国四国部会ホームページ更新

28日 中国四国部会会報第21号発行・発送

2002年7月15日 中国四国部会会報第22号発行・発送

中国四国部会山口大会・自由論題報告者募集(8月20日〆切)

8月下旬-9月上旬

電子会議室にて第1回理事会、第2回理事会を開催

9月11日 自由論題報告の司会者が確定、大会プログラムを山口大学・及川順先生に発送

10月上旬 山口大会プログラムを、社会経済史学会九州部会・近畿部会・関東部会に発送

報告事項 3. 会員動向

中国四国部会会員数動向

年 度	会 員 数	年 度	会 員 数
1996年度	152名(1996. 10. 31現在)	2000年度	172名(2000. 11. 11現在)
1997年度	163名(1997. 10. 31現在)	2001年度	166名(2001. 11. 15現在)
1998年度	175名(1998. 11. 3現在)	2002年度	161名(2002. 11. 2現在)
1999年度	172名(1999. 11. 6現在)		

退会者 11名(退会理由: 帰国、高齢、死去など)、新規加入者 6名

編集後記

今年は例年になく寒い日が多いようですが、会員諸氏におかれましては学期末などで何かとご多忙のことと存じます。会報をお届けします。ご一読下さい。

今回は、シンポジウムを主宰され、報告に先だち問題提起をされました木村健二先生に昨年山口大会におけるシンポジウムの内容について、ご執筆していただきました。大会に参加されなかった先生方にも、シンポジウムの雰囲気伝わったものと思います。

会報がこれまで日本史関係にやや傾きがちであったため、今回、細川滋先生にお願いしましてロシア史研究の原稿を寄せていただきました。会員の多くは、おそらくロシア文字

は読めないという事務局の勝手な判断で、細川先生には、ご無理を言っ、ロシア文字を控えていただきました。快くお引き受けいただいた細川滋先生に、この場を借りてお礼を申し上げます。

また田村安興先生には、昨年の山口大会開催時期に亡くなられました恩師・関田英里先生を偲んで追悼文を寄せていただきました。中国四国部会にご尽力いただきました関田英里先生のご冥福を心からお祈りいたします。

2003年度中国四国部会大会は松山大学で11月8日(土)、9日(日)に開催されます。多くの方のご参加を期待しています。

中国四国部会事務局・平田 桂一

☆☆

会 費 振 替 口 座	
郵便振替番号	01670-9-61454
加入者名	社会経済史学会中国四国部会

☆☆

社会経済史学会中国四国部会大会一覧

年度	開催期日	大会開催地	報告数
2004	2004年	広島県・広島国際大学	
2003	2003年11月8,9日	愛媛県・松山大学	
2002	2002年11月2,3日	山口県・山口大学	9
2001	2001年11月24,25日	徳島県・四国大学	10
2000	2000年11月11,12日	島根県・島根大学	16
1999	1999年11月6,7日	岡山県・岡山大学	10
1998	1998年11月7,8日	高知県・高知大学	11
1997	1997年11月1,2日	広島県・広島大学	11
1996	1996年11月2,3日	香川県・香川大学	14
1995	1995年11月4,5日	山口県・山口大学	10
1994	1994年11月5,6日	岡山県・岡山大学	10
1993	1993年11月6,7日	愛媛県・松山大学	9
1992	1992年11月7,8日	広島県・広島大学	12
1991	1991年11月9,10日	島根県・島根大学	7
1990	1990年11月17,18日	徳島県・鳴門教育大学 他学会共催	3
1989	1989年10月14,15日	鳥取県・鳥取県立博物館	6
1988	1988年11月26,27日	広島県・広島経済大学	8
1987	1987年10月28,29日	高知県・高知大学	6
1986	1986年12月6,7日	岡山県・岡山大学	9
1985	1985年11月30日、12月1日	香川県・香川大学	7
1984	1984年10月13,14日	山口県・山口大学	8
1983	1983年11月19,20日	広島県・広島大学	9
1982	1982年10月2,3日	愛媛県・松山商科大学	11
1981	1981年10月4日	島根県・島根大学	8
1980	1980年11月23日	鳥取県・鳥取県立博物館	11
1979	1980年1月20日	徳島県・徳島大学	8
1978	1978年10月10日	広島県・広島経済大学	10
1977	1978年1月22日	高知県・高知大学	10
1976	1977年1月23日	岡山県・岡山大学	10
1975	1976年1月18,19日	香川県・香川大学	18
1974	1974年9月29日	山口県・山口大学	9
1973	1974年1月20日	愛媛県・松山商科大学	11
1972	1973年1月28日	広島県・広島大学	3